

「第 2 次岩手県がん対策推進計画」の進捗評価

1 指標の概況

区分	指標数	指標の動向					[再掲(A)] 平成 28 年度末 における目標達成状況 (※2)		
		前年度からの変化 (A)				定性目標 等 (※1)	達成	未達成	計
		改善	悪化	現状 維持	計				
1 全体目標									
全がん死亡率の減少 (75 歳未満年齢調整死亡率 ②6 79.5→②7 81.0)	1		1		1			1	1
全てのがん患者及びその 家族の苦痛の軽減並びに 療養生活の質の向上	1					1			
がんになっても安心して 暮らせる社会の構築	1					1			
小 計	3		1		1	2		1	1
2 分野別施策									
がんの予防	1 2	7	4	1	1 2		2	1 0	1 2
がんの早期発見	5			5	5			5	5
がん医療	1 8			1 2	1 2	6	7	5	1 2
情報提供及び相談支援	6	3		3	6		3	3	6
がん登録	3			2	2	1	2		2
小児がん	1					1			
がんの教育・普及啓発	1	1			1			1	1
がん患者の就労を含めた 社会的な問題	2	2			2			2	2
小 計	4 8	1 3	4	2 3	4 0	8	1 4	2 6	4 0
合 計	5 1	1 3	5	2 3	4 1	1 0	1 4	2 7	4 1
割合 (%)		31.7	12.2	56.1	100.0		34.1	65.9	100.0

※ 1) 設定目標が定性的な内容であるほか、平成 28 年度時点で国の評価基準が示されていないもの等の事由から測定が困難な指標を整理したもの。

※ 2) 計画の目標年度は平成 29 年度であるが、平成 28 年度時点の状況を参考として整理したもの。

(参考) 昨年度(平成 27 年度実績)との比較

	指標数	H27 年度の 目標達成状況 (A)			H28 年度の 目標達成状況 (B)			比較増減 (B-A)		
		達成 ※ 1	未達成 ※ 1	定性目 標等 ※2	達成 ※ 1	未達成 ※ 1	定性目 標等 ※2	達成 ※ 1	未達成 ※ 1	定性目 標等 ※2
1 全体目標										
全がん死亡率の減少	1		1			1		0	0	0
全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上	1			1			1	0	0	0
がんになっても安心して暮らせる社会の構築	1			1			1	0	0	0
小計	3		1	2		1	2	0	0	0
2 分野別施策										
がんの予防	12	1	11		2	10		1	▲1	0
がんの早期発見	5		5			5		0	0	0
がん医療	18	7	5	6	7	5	6	0	0	0
情報提供及び相談支援	6	2	4		3	3		1	▲1	0
がん登録	3	2		1	2		1	0	0	0
小児がん	1			1			1	0	0	0
がんの教育・普及啓発	1			1		1		0	1	▲1
がん患者の就労を含めた社会的な問題	2		1	1		2		0	1	▲1
小計	48	12	26	10	14	26	8	2	0	▲2
合 計	51	12	27	12	14	27	10	2	0	▲2
割合 (%)		23.5	53.0	23.5	27.4	53.0	19.6	3.9	－	▲3.9

※ 1) 計画の目標年度は平成 29 年度であるが、平成 27 年度時点の状況を参考として整理したもの。

※ 2) 設定目標が定性的な内容であるほか、平成 28 年度時点で国の評価基準が示されていないもの等の事由から測定が困難な指標を整理したもの。

2 次期がん対策推進計画の策定に向けた「第2次がん対策推進計画」の進捗評価【概要】

これまでの第2次がん対策推進計画の評価

【評価のポイント（※1）】

- 多くの指標が統計の公表年ではなく、また国の評価基準が示されておらず達成状況の把握ができない指標が幾つかある中、国の基本計画に合わせて設定した**全体目標「75歳未満年齢調整死亡率」は低下傾向にあるものの、同死亡率を20%削減**するとした目標は**国と同様に達成することは困難な状況**。

なお、**40の個別目標（数値等で管理できるもの）の進捗状況は、目標値超14指標、また対前年度比で13指標が改善された状況にあり着実に進展**。

- **これまでの計画期間中**、釜石圏内に新たにがん診療連携拠点病院が指定されたこと等による本県がん医療の均てん、あるいは専門的な医療従事者の育成などが着実に進展した「**がん医療**」、全ての拠点病院等内にがん患者サロンが設置され、サロン活動の取組場所の確保などが進展した「**情報提供・相談支援**」などの項目において**成果**が見られた。

また、本計画の新たな課題であった、学校におけるがん予防等に関する知識の普及啓発などの「**がん教育**」、がんになっても働きながら治療できる職場環境の整備に向けた普及啓発などの「**がん患者の就労を含めた社会的な問題**」などの項目においては、教育や労働部門との**連携による新たな取組が進展**。

- 平成28年12月改正「**がん対策推進基本法**」において新たに「がん患者の雇用の継続」、「がん患者団体等の活動に対する支援」、「がんに関する教育の推進」などが規定されたが、平成26年に3月に**新たに制定された本県の「がん対策推進条例」**においては、**既に改正法趣旨の条項を先んじて盛り込み**、条例の趣旨に基づきながら、保健医療従事者に加えて教育、労働関係者やがん患者等の**多様な関係者との新たな連携や取組が進展**。

【今後の施策展開のポイント（※2）】

- **次期計画の施策体系の括り**については、現在、国が検討している動向に基づき、「**がんの予防**」、「**がん医療の充実**」、「**がんとの共生**」、「**これらを支える基盤の整備**」の体系化に基づく整理を考慮。なお、国の総合目標は全て定性的目標となる見込みであり、**本県の全体目標はこれらの内容に加え**、医療計画との協調や現計画の全体目標の達成が途上にあることを踏まえ、**数値目標「がんによる死亡者数の減少」の設定を引続き考慮**。

- **分野別施策は**、例えばがん検診受診率向上に向けた、関係団体と連携してのイベントや研修会、課題検討会等の普及啓発活動を継続実施するほか、県医師会との連携の下、平成28年1月から施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づくがん登録情報等の一層の活用を図るなど、「**がん予防**」において、がん検診後の適正受診等、がんの早期発見を推進するなどの取組をはじめ、「**がん医療**」、「**情報提供**」、「**がん教育**」、「**がん患者の就労**」など**分野別の取組を国が策定する計画の内容等を参考にしながら更に進めて行く必要**。

- **対策の推進は**、例えばがん治療の副作用・合併症を予防・軽減し、がん患者の治療の質の向上を図るため、引き続きがん診療に係る医科歯科連携を推進するなど、**県民をはじめ各主体が役割を担い、相互に協力・連携しながら一体的に進めていく必要があることから、引き続き条例の趣旨等に基づき、自らの取組みをはじめ、多様な関係者と連携した体制の構築を図りながら、更なる取組の進展に努めていく必要**。

※1）「評価のポイント」：現計画の進捗評価（主な成果、次期計画に向けた課題等を記述）

※2）「今後の施策展開のポイント」：次期がん対策推進計画の策定に向けた取組方向

(疾病・事業名) がんの医療体制	
<p>【評価のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの指標が統計の公表年ではなかったため、評価ができない中、75歳未満のがんによる年齢調整死亡率は低下傾向にあるものの、国の基本計画に合わせて設定した75歳未満年齢調整死亡率を20%削減するとした目標は、国と同様に達成することは困難である。 がんになっても働きながら治療できる職場環境の整備に向けた意識啓発や、学校におけるがんの予防等に関する知識の普及啓発に引き続き取り組んでいく。 	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> がん検診受診率向上に向けた、関係団体と連携してのイベントや研修会、課題検討会等の普及啓発活動を継続実施するほか、県医師会との連携の下、平成 28 年 1 月から施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づくがん登録情報等の一層の活用を図っていく。 がん治療の副作用・合併症を予防・軽減し、がん患者の治療の質の向上を図るため、引き続きがん診療に係る医科歯科連携を推進する。

2-2 次期がん対策推進計画の策定に向けた「第2次がん対策推進計画」の進捗評価【分野別】

1 (分野別施策) がんの予防	
<p>【評価のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「成人喫煙率 ㉔18.9% →㉔18.4%」や「行政機関の受動喫煙の機会を有する者の割合の減少 ㉔5.2% →㉔4.6%」など7指標の数値で改善が見られる一方で 「未成年者の喫煙率 ㉔2.4% →㉔2.9%」、「家庭での受動喫煙の機会を有する者の割合成人喫煙率 ㉔8.2% →㉔15.2%」など4指標が悪化した。 ○ 国のがん対策協議の議論では、がんの1次予防はがん対策の第一の砦として、喫煙（受動喫煙を含む）、生活習慣対策、ウィルスや細菌の感染対策等が引き続き求められている。 	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国が定める第3期がん対策推進基本計画などの内容に基づき、喫煙対策や食生活の改善、運動習慣の定着等の普及啓発などの施策を進めていく必要。

※ 分野別施策「がんの予防」、「がんの早期発見」については、岩手県健康いわて 21 プラン推進会議等で検討し策定する「岩手県健康いわて 21 プラン」の内容を踏まえ反映していく。

2（分野別施策）がんの早期発見

【評価のポイント】

- 多くの指標が統計の公表年ではなく、評価ができない状況ではあるが、現時点で胃がん、肺がん及び大腸がん受診率は当面目標値の40%へ至っており、うち肺がん受診率（㊟49.0%）については目標の50%まで近づいている。
- 国のがん対策協議の議論では、がんの早期発見、がん検診（2次予防）として、科学的根拠に基づくがん検診の受診や精密検査の受診をすることにより早期発見・早期治療ひいてはがんの死亡者の減少に繋がることから、引き続きがん検診の受診率向上及び精度管理の更なる充実が求められている。

【今後の施策展開のポイント】

- 国が定める第3期がん対策推進基本計画などの内容に基づき、がんの早期発見として、がん検診受診率向上に向けた、関係団体と連携してのイベントや研修会、課題検討会等の普及啓発活動等のがん検診の受診率向上対策をはじめ、精度管理、職域におけるがん検診などの施策を進めていく必要。

3（分野別施策）がん医療

【評価のポイント】

- 平成26年に国から県立釜石病院が地域がん診療連携拠点病院として指定を受け、全ての二次保健医療圏域内にがん医療の基盤が整い、本県がん医療の均てんが進展。
- 計画策定時点から比較して、着実に放射線や化学療法、病理診断医、がん看護専門看護師等の専門的な医療従事者の増加などが見られるほか、計画的な緩和ケア研修の実施による医療従事者の育成、また全てのがん診療連携拠点病院にがん看護の専門等看護師が配置されるなど緩和ケア体制の強化が進展。
- 全てのがん診療連携拠点病院等においてがん医科歯科連携の取組が行われるなど多職種の協働による連携体制の構築が進展。
- 全ての二次保健医療圏域内で地域連携クリティカルパスなどの整備が進み地域の関係者間における連携体制の構築が進展。
- がん患者の在宅等死亡割合は増加傾向で推移しており、平成27年時点で目標値まで到達。

【今後の施策展開のポイント】

- 引き続き各二次保健医療圏における、がん診療連携拠点病院等の機能確保による本県がん医療の均てん、専門的な医療従事者の育成及び確保、がん診療に係る医科歯科連携などの多職種協働による連携体制の構築、地域の関係者間の連携体制の確保などの施策を進めていく必要。
- 国が定める第3期がん対策推進基本計画の内容（※）に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能確保及び向上などに努める必要。

※ 国は2年以内に、新たながん診療提供体制について検討し、必要に応じて拠点病院等の整備指針の見直しを行い、拠点病院等の機能を更に充実させる予定等。
- 新たな課題として、国レベルで積極的に検討を進める、がんゲノム医療、希少がん・難治性がん対策などの対応を注視。

<p>○ これら現計画の成果の一方で、本県の医療資源をはじめとする限られたマンパワーの下、これまでと同様の診療提供機能の維持、地域の医療連携体制の構築、加えて国で議論されているような更なる機能の向上への対応が求められる。</p>	<p>○ 国の検討結果等に依るため、達成状況の把握が困難な指標もあることから、次期計画の策定に当たっては進捗管理が判別しやすい指標設定に努める必要。</p>
4（分野別施策）情報提供及び相談支援	
<p>【評価のポイント】</p> <p>○ 全ての二次保健医療圏域において相談支援センターの整備が図られたほか、国のがん対策情報センターが主催する研修を終了した相談員が配置されるなど、がんに関する相談支援の基盤が図られた。</p> <p>○ 全てのがん診療連携拠点病院や一関病院内においてがん患者・家族サロンが設置されており、家族会など活動の場が拡がりを見せている。</p> <p>○ 患者家族会の取組について、県のホームページ等を活用した活動内容の紹介が行われているほか、平成26年度から県では「がん療養サポートブック」を配布し、がんに関する情報提供を進めている。</p> <p>○ ピア・サポートに関しては、県立中部病院内のサロンにおいて、家族会による研修会の開催などの自主的な取組がある。</p> <p>○ 県内の保健医療者、患者団体や報道機関が連携して進めた「県がんフォーラム」や日本対がん協会が進めた「リレー・フォー・ライフ」の開催など、がんに関する県民への啓発イベントが継続的に実施されている。</p>	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <p>○ 各団体等が行う主体的又は連携による取組を行いながら、がんに関する情報提供及び相談支援、がん患者家族会活動の充実などの施策を引き続き進める必要。</p> <p>○ 国が定める第3期がん対策推進基本計画の内容に基づき、がん相談支援センターの機能の確保及び向上を図ること、あるいは国が今後検討する研修プログラムに基づくピア・サポーターの育成などに努める必要。</p> <p>○ 国の検討結果等に依るため、達成状況の把握が困難な指標もあることから、次期計画の策定に当たっては進捗管理が判別しやすい指標設定に努める必要。</p>
5（分野別施策）がん登録	
<p>【評価のポイント】</p> <p>○ 全てのがん診療連携拠点病院等において院内がん登録及び地域がん登録の実施等が行われているほか、国立がんセンターが主催するがん登録実務者研修受講者の配置が行われるなど、がん登録の取組みが着実に進展。</p>	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <p>○ 引き続き拠点病院等におけるがん登録担当者のマンパワー維持等も踏まえながら、がん登録の施策を進める必要。県医師会との連携の下、平成28年1月から施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づくがん登録情報等の一層の活用を図っていく必要。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 28 年度に国立がんセンターが主催するがん登録指導者研修が募集を停止したことも踏まえ、各病院等のがん登録担当者のマンパワーの確保やスキルの維持が求められている。 ○ 国のがん対策協議の議論では、国が必要な資料作成を行った上で、地方公共団体が地域別の罹患状況や生存率等のがん登録データを用いて、予防、普及啓発、医療提供体制の構築等の施策立案を行うことを期待。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国が定める第 3 期がん対策推進基本計画の内容に基づき、がん登録の推進に努める必要。 ○ 国の検討結果等に依るため、達成状況の把握が困難な指標もあることから、次期計画の策定に当たっては進捗管理が判別しやすい指標設定に努める必要。
6（分野別施策）小児がん	
<p>【評価のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現計画の新たな課題である小児がんについては、新たに国から東北ブロック単位で東北大学附属病院（仙台市）が小児がん拠点病院の指定がなされており、小児がん患者等が適切な医療や支援を受けられるような環境の整備が進展。 ○ 国のがん対策協議の議論として、各地域ブロックにおける小児がん拠点病院の役割と集約化と均てんの整理、また他の医療機関とのネットワーク整備が求められている。 更には、小児にとどまらず、広く A Y A 世代（思春期世代と若年成人世代）や高齢者のライフステージに応じたがん対策が求められている。 	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国が定める第 3 期がん対策推進基本計画の内容に基づき、本県の実情を踏まえながら、小児がん拠点病院とがん診療連携拠点病院との診療連携体制のネットワーク構築を進めるほか、小児や A Y A 世代や高齢者のがん対策の推進に努める必要。 ○ 国の検討結果等に依るため、達成状況の把握が困難な指標であることから、次期計画の策定に当たっては進捗管理が判別しやすい指標設定に努める必要。
7（分野別施策）がんの教育・普及啓発	
<p>【評価のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現計画の新たな課題であるがんの教育・普及啓発については、国（文部科学省）が中心となって検討を進め、平成27年3月に「学校におけるがん教育の在り方について報告」にまとめられたほか、平成28年4月に「がん教育推進のための教材」や「外部講師を用いたがん教育ガイドライン」などが周知されるなど教育現場への環境整備が進展した。 	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国が定める第 3 期がん対策推進基本計画の内容に基づき、本県の実情を踏まえながら、がんの教育においては教員や医師・がん経験者等の外部講師の育成、科学的根拠に基づいたがんに関する知識の普及啓発に努める必要。

<p>○ 対がん協会が行う学校への出前講座実施をはじめ、平成27年度から県では県内の小学6年生へがん教育リーフレットを新たに配布したほか、西和賀町内の学校をモデルとした「がん教育総合支援事業（平成27～28年度）」やがん診療連携拠点病院の医師等を高等学校へ講師派遣するなど、がん教育に関する取組が進展している。</p> <p>○ 国のがん対策協議の議論として、医師やがん患者等を活用し、がんの正しい知識を子供へ伝えること、未だに終末期のケアとの誤解がある緩和ケア等の普及啓発が求められている。</p>	<p>○ 国の検討結果等に依るため、達成状況の把握が困難な指標であることから、次期計画の策定に当たっては進捗管理が判別しやすい指標設定に努める必要。</p>
---	---

8（分野別施策）

がん患者の就労を含めた社会的な問題

<p>【評価のポイント】</p> <p>○ 現計画の新たな課題であるがん患者の就労問題については、国が中心となって検討を進め、平成26年に「がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会報告書」にまとめられたほか、平成28年には「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」などによる啓発が行われた。</p> <p>○ 平成27年度から企業の労務・安全衛生担当者等を対象とした「治療と就労両立セミナー（県主催）」の開催をはじめ、新たに平成28年度からは岩手医科大学とハローワーク盛岡（就職支援ナビゲーター）との新たな連携による取組、岩手労働局が主宰する「長期療養者就職支援担当者連絡協議会」の開催、NPO法人が行う「がん患者就労支援プロジェクト事業」の実施など、就労支援に関する取組が進展している。</p> <p>○ 国のがん対策協議の議論として、医療機関（全ての拠点病院の相談支援センターでも就労相談支援を実施）、職場や地域における就労支援、社会的な問題として、がんに対する「偏見」の払拭などへの対策が求められている。</p>	<p>【今後の施策展開のポイント】</p> <p>○ 国が定める第3期がん対策推進基本計画の内容に基づき、本県の実情を踏まえながら、がん患者の就労を含めた社会的な問題への対策に努める必要。</p> <p>○ 国の検討結果等に依るため、達成状況の把握が困難な指標であることから、次期計画の策定に当たっては進捗管理が判別しやすい指標設定に努める必要。</p>
---	---